

第 37 期 事業報告

自 令和 4 年 1 月 1 日
至 令和 4 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 37 期 事業報告

自 令和 4 年 1 月 1 日
至 令和 4 年 12 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 当期の事業活動について

当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からのビジネスを獲得しました。

伝統的資産営業部門においては、厳しいマクロ経済環境とボラティリティの高い市場環境にもかかわらず、主に機関投資家向けビジネス及びグループ企業の変額保険によって堅調なネット資金流入を達成しました。機関投資家向け業務には、既存の「バイ・アンド・メインテイン」戦略への資金流入が続きました。また、国内運用会社と連携し、年金基金への顧客基盤の拡大を図りました。また、アクティブ・ユーロ・クレジット戦略などで債券戦略の商品提供の多様化を図り、2023年以降の事業に貢献するものと思われます。リテール向けビジネスでは、厳しい市場環境の中、投資家の株式戦略に対する意欲は全般的に低く、当社の株式型ファンドからも資金が流出しましたが、気候変動に焦点を当てたインパクト戦略は、環境問題への投資家の関心の高まりを受け、資金が流入しました。また、米国社債戦略には、ラップビジネスから資金が流入しました。グループ企業の変額保険ビジネスでは、グローバル株式戦略への資金流入が2022年を通じて順調に増加しました。

オルタナティブ資産の業務は、戦争、インフレ、金利上昇などマクロ的な背景から、2022年の活動は鈍化しました。日本の顧客は、特に欧州への投資に対して慎重になりました。また、大幅な円安に加え、投資家の資産配分における「分母効果」により、オープンエンド型ファンドにおいてリバランスを目的とした部分解約がありました。このような厳しい環境の中、リボルビング・クレジット戦略で日本で初めての投資家を獲得できたことは大きな成果でした。また、ローン担保証券シニア債のマンデートで少額の追加資金を得ることができました。2022年後半には、当社の戦略的確信に基づき、インフラ株式と商業用不動産デットに関する新たな戦略マーケティングを開始しました。

アクサ・グループの関係会社との取引では、既存顧客との取引に大きな増減はなく、安定した資産残高を維持することができました。

2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客にとって引き続き良き中長期的に信頼を得られるビジネス・パートナーになれるよう努め、欧州でもアクサ・グループ全体で積極的に取り組んでいる責任投資（インパクトや ESG 投資を含む）に注力していく所存です。

伝統的資産営業部門については、拡大する様々なセグメントの顧客ニーズに対応すべく、幅広く運用戦略を推進していく予定です。

オルタナティブ資産の業務では、「バーベル・アプローチ」を維持するつもりです。つまり、シニアデット・マンデートの大口案件を追いかけながら、報酬の高い運用戦略を顧客に推進していくのです。2023 年上半期の焦点は、商業用不動産デット、インフラ株式、プライベートクレジット及び自然資本です。また、コロナ禍以降初めて東京でクライアント向けイベントを開催する予定です。

アクサ・グループの関係会社との業務については、引続き顧客のニーズへの対応、既存ビジネスの拡大および、新しい形のビジネスの開発についてアクサ・グループの関係会社と協働で行っていく所存です。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第35期 (2020.1.1～ 2020.12.31)	第36期 (2021.1.1～ 2021.12.31)	第37期 (2022.1.1～ 2022.12.31)
営業収益	4,012,469	4,592,590	4,555,729
経常利益又は経常 損失(△)	861,145	516,601	669,596
当期利益又は当期 損失 (税引後)	568,241	425,449	452,005
1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	4,957円83銭	3,711円98銭	3,943円68銭
総資産	4,016,266	4,932,471	4,681,009
純資産 (株主資本)	2,782,605	3,208,054	3,192,060

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アクサ・インベストメント・マネージャーズエス エー	52百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- a. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- b. 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- c. 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- d. グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- e. 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	38名	1名増	49歳	3.8年

8. 主要借入先
該当ありません。

9. その他
特にありません。

II. 株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 140,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 114,615株 |
| ③ 株主数 | 1名 |
| ④ 株主の状況 | |

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	114,615株	100.00%	該当事項なし

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(令和4年12月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
代表取締役社長	ローラン・ジャックマン	AXA Real Estate Investment Managers Singapore Private Limited (取締役)
		AXA Real Estate Investment Managers Australia Holding PTY LTD (取締役)
		AXA Real Estate Investment Managers Australia PTY LTD (取締役)
		Eureka Funds Management Holdings PTY LTD (取締役)
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD) (取締役)
		Scape Australia Management Pty Ltd (取締役)

		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (取締役)
代表取締役	リウ・インキ	該当なし
取締役	松山 明弘	モアマネジメント株式会社 (代表取締役)
取締役	マリオン・ル・モルエデック	AXA International Obligations (SICAV) (チーフ・エグゼクティブ・オフィサー)
		AXA Pension (SICAV) (取締役)
		AXA Valeurs Euro (SICAV) (会長)
		AXA Euro Credit (SICAV) (取締役)
		AXA Investment Managers Paris (SA) (取締役)
監査役	山崎 真一	該当なし

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	4	57,607,911 円
監査役	1	8,000,004 円
計	5	65,607,915 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役社長	ローラン・ジャックマン	AXA Real Estate Investment Managers Singapore Private Limited	取締役	無

		AXA Real Estate Investment Managers Australia Holding PTY LTD	取締役	無
		AXA Real Estate Investment Managers Australia PTY LTD	取締役	無
		Eureka Funds Management Holdings PTY LTD	取締役	無
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD)	取締役	無
		Scape Australia Management Pty Ltd	取締役	無
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	取締役	無
代表取締役	リウ・インキ	---	---	---
取締役	松山 明弘	モアマネジメント株式会社	代表取締役	有
取締役	マリオン・ル・モルエデック	AXA International Obligations (SICAV)	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	有
		AXA Pension (SICAV)	取締役	無

		AXA Valeurs Euro (SICAV)	会長	無
		AXA Euro Credit (SICAV)	取締役	無
		AXA Investment Managers Paris (SA)	取締役	無
監査役	山崎 真一	---	---	---

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

貸借対照表
(令和4年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,388,073	流動負債	1,284,190
現金・預金	2,865,203	未払手数料	15,808
未収委託者報酬	969,263	未払金	153,486
未収運用受託報酬	917	未払費用	863,134
未収投資助言報酬	336,903	預り金	20,276
前払費用	19,874	未払法人税等	112,429
未収入金	195,911	未払消費税	88,316
固定資産	292,936	賞与引当金	25,807
有形固定資産	121,414	役員賞与引当金	4,931
建物附属設備	86,791	固定負債	204,758
器具・備品	34,623	長期未払金	458
投資その他の資産	171,521	退職給付引当金	128,704
長期差入保証金	100	賞与引当金	48,884
繰延税金資産	171,421	役員退職慰労引当金	1,102
		役員賞与引当金	8,900
		資産除去債務	16,707
		負債合計	1,488,949
		資本の部	
		(純資産の部)	
		株主資本	3,192,060
		資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	1,757,824
		その他利益剰余金	1,757,824
		繰越利益剰余金	1,757,824
		純資産合計	3,192,060
資産合計	4,681,009	負債・純資産合計	4,681,009

損益計算書
(令和4年1月1日－令和4年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		4,555,729
運用受託報酬	3,591	
投資助言報酬	434,786	
委託者報酬	3,440,012	
その他受入手数料	132,511	
その他営業収益	544,828	
営業費用		2,156,209
支払手数料	67,787	
広告宣伝費	85,059	
調査費	57,415	
委託調査費	1,749,232	
委託計算費	178,061	
通信費	8,303	
諸会費	10,349	
諸経費及び一般管理費		1,724,149
営業利益又は損失(△)		675,371
営業外損益の部		
営業外費用		
為替差損	5,774	
営業外費用計		5,774
経常利益又は損失(△)		669,596
税引前当期純利益又は損失(△)		669,596
法人税等		195,293
法人税等調整額		22,297
当期純利益又は損失(△)		452,005

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純利益3,943円68銭

株主資本等変動計算書
(令和4年1月1日－令和4年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	450,000	984,235	984,235	1,773,819	1,773,819	3,208,054	3,208,054	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△ 468,000	△ 468,000	△ 468,000	△ 468,000	
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	452,005	452,005	452,005	452,005	
当期変動額合計	-	-	-	△ 15,994	△ 15,994	△ 15,994	△ 15,994	
当期末残高	450,000	984,235	984,235	1,757,824	1,757,824	3,192,060	3,192,060	

1) 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4年です。</p> <p>(2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4～15年です。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、投資運用業の契約に基づき、顧客の資産を管理・運用する義務を負っております。契約における履行義務の充足に伴い、契約に定められた役務提供期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(1) 投資信託委託業務（委託者報酬） 当社は投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務（運用受託報酬及び投資助言報酬） 当社は対象顧客との投資顧問契約に基づき、月末純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(3) その他営業収益 当社の関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき、月次で算定し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託の信託約款または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
-------------------------	--------------------------------

2) 会計方針の変更

<ul style="list-style-type: none"> 収益認識に関する会計基準の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。 時価の算定に関する会計基準の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。
--

3) 損益計算書に関する注記

該当はありません。

4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

114,615 株

当期末における自己株式に関する事項

該当はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年3月29日 定時株主総会	普通株式	468,000	4,083.24	令和3年12月31日	令和4年4月13日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380,000	3,315.45	令和4年12月31日	令和5年4月12日

5) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項
 - 退職給付債務 128,704 千円
 - 退職給付引当金 128,704 千円

3. 退職給付費用に関する事項
 - 勤務費用 30,527 千円
 - 退職給付費用 30,527 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,752 千円であります。

6) 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

第37期 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,106
未払費用否認	82,764
退職給付引当金	39,409
未払事業税	7,827
減価償却超過額	7,734
資産除去債務	5,115
役員退職慰労金引当金	337
一括償却資産	1,126
その他	1,717
繰延税金資産小計	173,139
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,717
評価性引当額小計	△ 1,717
繰延税金資産合計	171,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.64%
住民税均等割等	0.14%
評価性引当金額	△0.01%
その他	△0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.50%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。	

7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,707	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	-	千円
期末残高	16,707	千円

8) 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金及び未払費用は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

9) 有価証券に関する事項

該当はありません。

10) デリバティブ取引関係

該当はありません。

1 1) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 231,794 17,143	未払金	千円 106,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用及び一般管理費の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・パリ	フランス、 パリ市	1,421千 ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 336,260 284,544 562	未収運用受託報酬 未払費用 未払金	千円 90,999 142,898 98
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・ユーケ ー・リミテッ ド	イギリス、 ロンドン市	20,048千 ポンド	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	55,788 1,373,391	未収入金 未払費用	8,730 403,646
親会社 の子会社	アクサ生命 保険株式会社	日本、 東京都	85,000,000 千円	生命保険業	—	デリバティブ取引 の媒介等	投資助言報酬 の受取(注1) デリバティブ媒介業務報酬 の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	434,786 75,974 69,996	未収投資助言報酬 未収入金 未払費用	336,903 22,523 1,574

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、その他受入手数料、営業費用、一般管理費、投資助言報酬及びデリバティブ媒介業務報酬の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

1 2) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 27,850円28銭

1株当たり当期純利益 3,943円68銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 452,005 千円
普通株式に係る当期純利益 452,005 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

1 2) 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書(計算書類関係)

a. 有形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	116,548	-	-	29,757	86,791	32,236	27.1%
器具備品	34,075	8,297	-	7,749	34,623	21,909	38.8%
有形固定資産計	150,623	8,297	-	37,506	121,414	54,145	30.8%

b. 引当金の明細

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金(短期)	9,978	25,807	9,978	-	25,807
賞与引当金(長期)	18,594	38,141	-	7,851	48,884
役員賞与引当金(短期)	11,382	4,931	11,382	-	4,931
役員賞与引当金(長期)	19,796	1,796	-	12,692	8,900
退職給付引当金	136,850	54,280	62,426	-	128,704
役員退職慰労引当金	11,823	1,102	11,823	-	1,102

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(令和4年1月1日－令和4年12月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	65,607
役員賞与引当金繰入額	13,832
給料・手当	560,723
賞与	197,672
賞与引当金繰入額	46,943
交際費	3,489
旅費交通費	20,708
法定福利費	80,398
保険料	10,996
租税公課	27,550
不動産賃借料	56,466
退職金	69,591
退職給付費用	54,280
役員退職慰労引当金繰入額	1,102
固定資産減価償却費	37,506
事務委託費	429,557
諸経費	47,720
合 計	1,724,149